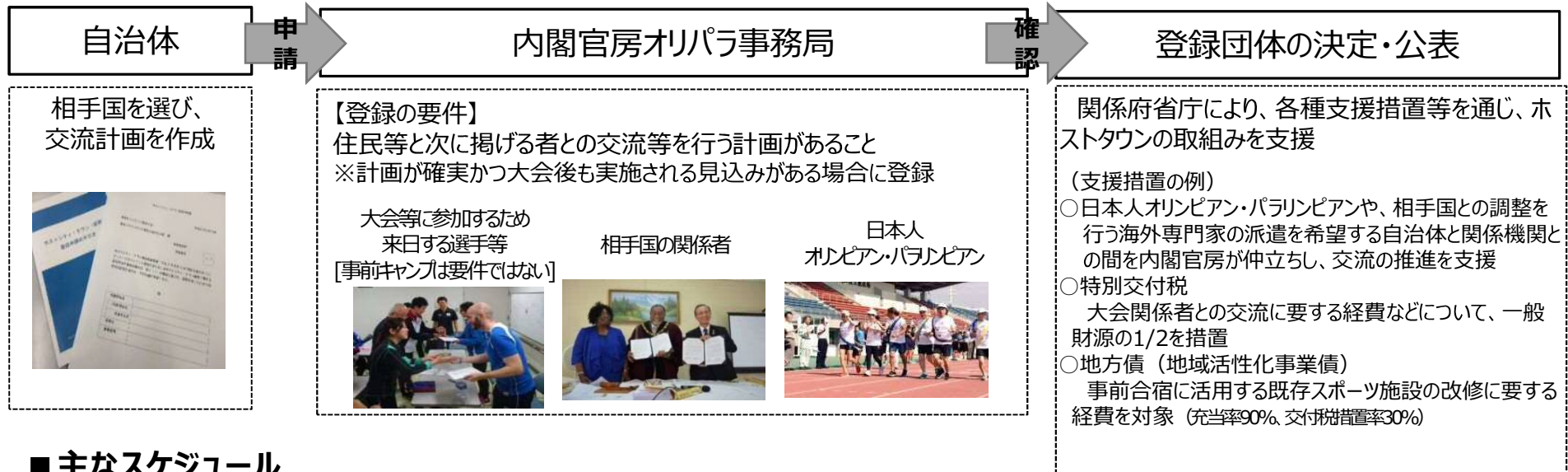


ホストタウンの推進について

2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げる。

■ホストタウン申請・登録の流れ（イメージ）



■主なスケジュール

平成27年12月 第一次登録団体の公表（登録：44件）
 平成28年 6月 第二次登録団体の公表（登録：47件）
 12月 第三次登録団体の公表（登録：47件）
 →登録件数の合計138件（自治体数186、相手国・地域63）

平成29年
5月26日 **第四次登録申請の締切**
7月前半(予定) **第四次登録団体の公表**

※第四次登録以降も、年に複数回の登録を予定

【担当】
 内閣官房東京オリンピック競技大会・
 東京パラリンピック競技大会推進本部事務局
 安藤、金子、本間
 tel:03-3581-0163

全国のホストタウン（１）

都道府県名	登録団体	相手国・地域	都道府県名	登録団体	相手国・地域	都道府県名	登録団体	相手国・地域	都道府県名	登録団体	相手国・地域			
北海道	網走市	オーストラリア	福島県	いわき市	サモア	東京都	文京区	ドイツ	長野県	長野県・上田市・須坂市・飯山市・下諏訪町・山之内町	中国			
	士別市	台湾		猪苗代町	ガーナ		世田谷区	米国				駒ヶ根市	ベネズエラ・ネパール	
	名寄市	台湾	茨城県	茨城県・鉾田市	ベトナム		武蔵野市	ルーマニア				佐久市	エストニア	
青森県	弘前市	台湾		龍ヶ崎市	キューバ		青梅市	ドイツ				安曇野市	オーストリア	
	今別町	モンゴル		笠間市	タイ		調布市	サウジアラビア				松川町	コスタリカ	
岩手県	盛岡市	カナダ		潮来市	台湾		神奈川県	神奈川県・小田原市・大磯町・箱根町	エリトリア・ブータン	岐阜県	岐阜県・高山市・下呂市	英国・フランス・米国		
宮城県	仙台市	イタリア		常陸大宮市	パラオ	横浜市							英国	
	蔵王町	パラオ		坂東市	リトアニア	川崎市		英国						
秋田県	秋田県・大館市・仙北市・美郷町	タイ	桜川市	ブルガリア	平塚市・神奈川県	リトアニア		厚木市	ニュージーランド				岐阜市	スロバキア
			秋田市・秋田県	フィジー	境町	アルゼンチン								
	横手市・秋田県	インドネシア	栃木県	栃木県	ハンガリー	新潟市		フランス	静岡県				静岡市	スペイン・台湾
山形県	山形市	サモア、台湾、タイ		群馬県	前橋市	ハンガリー	柏崎市	セルビア・モンテネグロ		浜松市	ブラジル			
			鶴岡市		ドイツ・モルドバ	高崎市	ポーランド	十日町市	クロアチア			三島市	米国	
	酒田市	ニュージーランド	川場村	米国	上越市	ドイツ	焼津市	モンゴル						
	上山市	ポーランド	埼玉県	埼玉県・新座市	ブラジル	石川県	金沢市	フランス	掛川市	台湾				
	村山市	ブルガリア		さいたま市	オランダ		山梨県	富士吉田市・山梨県	フランス	藤枝市	イタリア			
	長井市	タンザニア	三郷市	ギリシャ	山梨市	ドイツ		御殿場市	台湾・韓国					
	天童市・山形県	トルクメニスタン	寄居町	ブータン	笛吹市	タイ		伊豆の国市	モンゴル					
	福島県	福島市	スイス	千葉県	船橋市	米国		甲州市	フランス	愛知県	豊橋市	ドイツ・リトアニア		
松戸市					ドミニカ共和国・ルーマニア	忍野村		フランス	豊田市				英国	
佐倉市・成田市・印西市					米国	山中湖村		フランス						
会津若松市	タイ	市原市	ニュージーランド		流山市	オランダ	富士河口湖町・鳴沢村	フランス	稲沢市	ギリシャ				
郡山市	オランダ	山武市	スリランカ											

全国のホストタウン（２）

都道府県名	登録団体	相手国・地域	都道府県名	登録団体	相手国・地域	都道府県名	登録団体	相手国・地域	都道府県名	登録団体	相手国・地域
滋賀県	滋賀県・大津市	デンマーク	和歌山県	和歌山県・和歌山市	オーストラリア・カナダ	徳島県	徳島県・那賀町	ドイツ	熊本県	熊本県	インドネシア
	守山市・滋賀県	トルコ		和歌山県・那智勝浦町・串本町	トルコ	香川県	香川県・丸亀市・坂出市	ブラジル・デンマーク・エストニア・フィンランド・ノルウェー・カナダ	大分県	大分県	ニューージーランド
	米原市・滋賀県	ニュージーランド									
京都府	舞鶴市	ウズベキスタン	鳥取県	鳥取県	ジャマイカ	愛媛県	愛媛県・松山市	台湾	大分県	大分県・大分市	ポルトガル・ロシア・イタリア・米国・ハンガリー・ルーマニア
	亀岡市	オーストリア	島根県	松江市	アイルランド	高知県	高知県	オランダ・シンガポール・オーストラリア			
	京丹後市	韓国・オーストラリア								邑南町	フィンランド
	大山崎町	スイス	岡山市	ブルガリア	北九州市	タイ					
	京丹波町	ニュージーランド					倉敷市	ニュージーランド		飯塚市	南アフリカ
大阪府	大阪市	オーストラリア	岡山県	美作市	ベトナム	田川市			ドイツ		
	泉佐野市	ウガンダ					山口県	山口県・宇部市・山口市		スペイン	佐賀県
兵庫県	兵庫県・姫路市	フランス	山口県	萩市	英国	長崎県			長崎県・長崎市・佐世保市・島原市・諫早市・大村市・壱岐市・雲仙市・南島原市・川棚町		
	神戸市	英国・オーストラリア・クロアチア					防府市	セルビア		宮崎県・宮崎市	ドイツ
	豊岡市	モンゴル	長門市	トンガ	宮崎県・宮崎市	英国					
	西脇市	オーストラリア					奈良県	奈良市	オーストラリア	都城市	モンゴル
奈良県	大和郡山市・奈良県	シンガポール	天理市	フランス							

ホストタウンの活動状況



【青森県今別町（モンゴル）】

- フェンシングのジュニア選手5名が地元中学生・高校生と合同で強化練習や交流試合を実施
- 地域を挙げて、モンゴルフェンシングチームを歓迎。日本の伝統行事の見学や荒馬の披露など、選手たちに日本や地域文化を体験。



【静岡県藤枝市（イタリア）】

- イタリアの柔道チームの強化合宿を実施。高校生や柔道クラブの子ども達と練習。また、練習の合間には文化体験（浴衣着付け、陶器制作、茶道、邦楽など）や藤枝大祭に参加するなどの交流を実施。



【京都府舞鶴市（ウズベキスタン）】

- 市内全小学校の給食においてウズベキスタン料理を提供。ウズベキスタン大使を招いて、小学生とともに給食を食べ交流を図る。
- 併せてウズベキスタンとの戦後の海外引揚・抑留を通じた縁について学習。

ホストタウンと連携した取り組み



「あすチャレ!School」(日本財団パラリンピックサポートセンター)

- パラスポーツを通じて障がい者理解や夢や目標を持つ大切さを伝えるため、「あすチャレ! School」を実施。
 - ホストタウン（山形市、坂東市、三郷市、流山市、武蔵野市ほか）など、全国の小中高等学校へパラアスリートを派遣し、体験型授業を行う。
 - 2016年度中に100校3万人、2020年までに1000校50万人の実施を目標。
- ※「あすチャレ! School」HP <http://www.parasapo.tokyo/asuchalle/school/>

オリンピック・パラリンピック等経済界協議会と連携した取組

- 2020大会をはじめ、ラグビーW杯2019等の成功と、そのムーブメントを活用したレガシー作りを通じて、豊かで活力ある日本社会の実現に寄与することを趣旨として経団連、商工会議所、経済同友会を中心に設立。ホストタウンが行う異文化交流やスポーツイベントなどを、協議会参画企業からの人材派遣等を通じて連携。

・美郷町（相手国：タイ）

美郷町が住民や企業などを対象に身近にタイにふれる機会を提供する勉強会を開催。協議会参画企業に在籍するタイ人研修生とタイに駐在経験のある従業員が講師となり、タイの習慣、挨拶、食事などを紹介。

・高山市（相手国：英国、フランス、米国）

高山祭りに、協議会参画企業から、外国人向けの通訳（英語・中国語）スタッフを計15名派遣。高山商工会議所とも連携。

※協議会HP <http://kyougikai2020.jp/>



(参考) 過去の大規模大会等との比較

大規模大会		参加国・地域数	参加選手数	競技・種目数
1964東京大会	オリンピック	93	約5,100人	20競技・163種目
	パラリンピック	21	約370人	9競技・144種目
1998冬期長野大会	オリンピック	72	約2,200人	7競技・68種目
	パラリンピック	32	約600人	5競技・34種目
2002FIFAワールドカップ・サッカー		32	736人 (32ヶ国・地域×23人)	1競技
2019ラグビーワールドカップ		20	620人 (20ヶ国・地域×31人)	1競技
2020東京大会	オリンピック	予選結果等による	10,974人	33競技
		※205	※約11,000人	※28競技・306種目
	パラリンピック	予選結果等による ※159	未定 ※約4,300人	22競技 ※22競技・528種目

※は2016リオデジャネイロ大会（参考）

参加国・地域数においてオリンピックとの差を縮め、過去最多を目指す

- 事前合宿等に向けた動きは、一部の強豪国・先進国を除けば、リオ大会が終わった今年からようやく本格化しつつある段階。
- 2018年秋には、ANOC（国内オリンピック委員会連合）の総会が東京で開催予定。

今後のホストタウンの展開

- ・ 事前キャンプ誘致やスポーツ交流に留まらないレガシーづくりに期待
【期待される取り組みの例】

- ・ 文化プログラムを活用した世界への情報発信

- ・ 東京2020組織委員会の「参画プログラム」、beyond2020プログラム（2017年1月から募集を開始）を活用した地域文化の情報発信強化・多言語化
→「海外への地域文化の発信の充実、インバウンド観光等の拡大」をレガシーに

- ・ 食文化の発信

- ・ 国際水準規格（Global Gap等）を満たす農産物等の生産拡大
- ・ 事前キャンプの受入れ時等に調達基準を満たした食を提供
（選手村等に提供する食材は東京2020組織委員会が定めた調達基準をクリアすることが必要）
→「地域の優れた農産物等の輸出拡大」をレガシーに

- ・ ユニバーサルデザイン、心のバリアフリー

- ・ ホストタウンの交流を通じ、ユニバーサルデザインのまちづくりを進める
- ・ ボランティア組織の育成やオリパラ教育等を通じ心のバリアフリーを展開
→「障害者はもちろん、高齢者や外国人にも優しいまち」をレガシーに

- ・ この機会を将来のまちづくりにどのように生かすか、地域の総意を結集した検討が期待される